

総括表 健全化判断比率の状況（平成19年度）

資料番号 1

（単位：％）

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
272132	大阪府	泉佐野市	-	39.31	16.9	405.7

（単位：％）

標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.44	17.44	25.0	350.0
20,588,858	871,196	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	405,224	2.0
	公共用地先行取得事業特別会計	0	
小 計		405,224	2.0
標準財政規模		20,588,858	100.0
実質赤字比率 (%)		-1.96	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保健事業	311,365	1.5
	介護保険事業	39,876	0.2
	老人保健医療事業	-80,081	-0.4

実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、  
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業会計	911,635	4.4
	病院事業会計	-2,693,166	-13.1
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業会計	-6,988,886	-33.9
法 非 適 用 企 業	下水道事業特別会計	0	
合 計		-8,094,033	-39.3
標準財政規模(再掲)		20,588,858	100.0
連結実質赤字比率 (%)		39.31	

(単位：千円)

	公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等（3表「才」欄の数値を転記）	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（3表「合計」欄の数値を転記）	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	災害復旧費等に係る基準財政需要額	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る。）
平成17年度	4,232,137		1,812,592	115,096	594	30,726	913,472	19,200,657	382,245	1,026,873	979,848	323,626
平成18年度	4,192,925		1,591,130	114,590	708	4,303	999,579	19,480,040	649,089	960,120	649,735	267,352
平成19年度	4,376,070		1,628,409	114,239	1,043	7,941	1,136,858	19,437,055	280,607	871,196	401,859	211,341

	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額（準元利償 還金に係るもの に限る。）	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金	密度補正により 基準財政需要額 に算入された準 元利償還金（地 方債の元利償還 額を基礎として 算入されたもの に限る。）
平成17年度	640,728		451,303
平成18年度	665,597		451,303
平成19年度	694,510		451,303

	地方財政法第 5 条の 4 第 1 項第 2 号の規定に基 づき総務大臣が 定める額（算入 公債費の額） （特別区のみ記 入）	地方財政法施行 令第12条の規定 に基づき総務大 臣が定める額 （算入準公債費 の額） （特別区のみ記 入）

	実質公債費比率 （単年度）
平成17年度	16.65916
平成18年度	15.89577
平成19年度	18.26617

実質公債費比率 （3 力年平均）
16.9

(参考)

(注)	の内訳						
	P F I 事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに旧独立行政法人緑資源機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第6号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)
平成17年度						594	
平成18年度						708	
平成19年度						1,043	

総括表 将来負担比率の状況（平成19年度）

Ver.1.0.3

団体名

大阪府泉佐野市

将来負担額

（単位：千円）

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
74,998,257	783,221	33,850,221	479,567	6,878,080	8,113,089	0	8,113,089	0	8,094,033	0
424	4	191	3	39	46		46		46	

（分母比）

充当可能財源等

（単位：千円）

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
3,715,360	19,586,516	16,620,331	38,109,324
21	111	94	215

（分母比）

将来負担額 A

133,196,468

753

充当可能財源等 B

61,411,200

347

A - B

71,785,268

406

将来負担比率（％）

405.7

標準財政規模 C

20,588,858

116

算入公債費等の額 D

2,895,871

16

C - D

17,692,987

100

2 表 公営企業会計に係る資金不足額等

ver. 1.042

都道府県名 大阪府

市町村・一部事務組合名 泉佐野市

団体コード 272132

団体区分 3

標準財政規模 (x) 20,588,858 (単位: 千円)

	特別会計名	事業 区分	(1) a-b-c (-d)				(2) 算入地方債	(3) e-f-g (-h)				(4) 地方債残高	(5) 長期借入金	(6)令3条1項の額 ・令4条の額 (1)+(2)-(3)	(7)解消可能 資金不足額	(8)資金不足額 ・剰余額 (6)-(7)	(9)企業ごとの 資金不足額 ・剰余額	(10)		(11) 資本＋負債 宅造のみ	(12)・ 事業の規模	資金不足比率 ((9)/(12), %)	標準財政規模比 ((8)/(x), %)
			流動負債 a	控除未払金 等 b	控除額 c	土地前受 金 d		流動資産 e	控除財源 f	控除額 g	土地評価 差額 h							営業収益の額・ 受託工事収益の額	うち指定管理 者利用料金				
法適用企業	宅 地 造 成 事 業 以 外	病院事業会計	4,233,830	4,233,830				1,540,664	1,540,664					2,693,166		2,693,166	2,693,166	9,105,781			9,105,781	29.5	13.1
		水道事業会計	303,936	303,936				1,215,571	1,215,571					911,635		911,635	-	2,950,957			2,950,957	-	4.4
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
			0					0						0		0	-				0	-	-
	宅 地 造 成	宅地造成事業会計	7,124,607	7,124,607				135,721	765,768			630,047		6,988,886		6,988,886	6,988,886	3,459,834		765,768	765,768	912.6	33.9
		0					0						0		0	-				0	-	-	
		0					0						0		0	-				0	-	-	
		0					0						0		0	-				0	-	-	

	特別会計名	事業 区分	(1)	(2)	(3)						(3')	(4)	(5)	(6)令3条1項の額 ・令4条の額 (1)+(2)-(3)	(7)解消可能 資金不足額	(8)資金不足額 ・剰余額 (6)-(7)	(9)企業ごとの 資金不足額 ・剰余額	(10)		(11) 資本＋負債 宅造のみ	(12)・ 事業の規模	資金不足比率 ((9)/(12), %)	標準財政規模比 ((8)/(x), %)
			歳出額	算入地方債	s-t1-t2-t3- t4-t5+t'	歳入額 s	継続費通次 繰越額 t1	繰越明許費 繰越額 t2	事故繰越 繰越額 t3	事業繰越 額 t4								支払繰延 額 t5	t1～t5に係る 未収入特定 財源 t'				
法非適用企業	宅 地 造 成 事 業 以 外	下水道事業特別会計	8,192,383		4,823,548	4,823,548							3,368,835	4,179,709	0	-	2,611,278			2,611,278	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
					0								0		0	-				0	-	-	
	宅 地 造 成				0								0		0	-				0	-	-	
				0								0		0	-				0	-	-		
				0								0		0	-				0	-	-		
				0								0		0	-				0	-	-		

(8)は、連結実質赤字比率の算定に用いる額(資金不足額は負の値で表示)であり、(9)は、資金不足比率の算定に用いる額(資金不足額は正の値で表示)である。

合 計																8,770,417													-42.6
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------